

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 野島 隆久
(氏名) 羽江 三世士
配当支払開始予定日

TEL 045-472-7795
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,816	4.8	2,310	163.6	2,411	158.4	1,554	248.7
25年3月期	51,353	3.3	876	58.3	933	30.1	445	59.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,552百万円 (240.7%) 25年3月期 455百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.21	68.94	13.4	9.6	4.3
25年3月期	20.38	20.31	4.6	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 △1百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,138	13,464	49.5	530.84
25年3月期	22,933	9,774	42.5	445.96

(参考) 自己資本 26年3月期 13,445百万円 25年3月期 9,756百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,010	△441	127	4,679
25年3月期	1,597	△994	295	2,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00	153	34.3	1.6
26年3月期	—	350.00	—	5.00	—	203	12.3	1.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	1.5	1,200	29.9	1,250	26.8	720	12.8	28.43
通期	53,000	△1.5	2,800	21.2	2,900	20.3	1,740	11.9	68.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	25,952,000 株	25年3月期	22,502,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	623,800 株	25年3月期	623,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,465,871 株	25年3月期	21,878,200 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,083	5.1	1,831	196.5	2,117	171.5	1,379	267.8
25年3月期	42,879	△3.4	617	54.6	780	17.2	375	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.40	61.16
25年3月期	17.14	17.08

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	25,042		11,846		47.2	466.97		
25年3月期	20,980		8,332		39.6	380.03		

(参考) 自己資本 26年3月期 11,827百万円 25年3月期 8,314百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
当社は平成26年5月15日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ(http://www.pcdepot.co.jp/co_ir/index.html/)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(商品別売上高)	30
(開示の省略)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策による内需拡大や金融緩和の実施、株高および円安による輸出環境が上向くなど、緩やかながらも継続した回復基調で推移しました。しかしながら平成26年4月からの消費税率引き上げもあり、先行きに対して依然不透明な状況が想定されます。

国内パソコン店頭販売においては、高級モデルへのシフトや円安により単価が上昇、台数は緩やかな減少傾向にありましたが、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え、消費税増税による一定の駆け込み需要もあり、期後半は台数と金額が共に回復いたしました。またスマートフォン、タブレットなどのインターネットデバイスの販売が堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。また8月にはテスト店舗として新業態店「ピーシーデポスマートライフ西馬込店」(東京都大田区)、11月にはテスト店舗2号店「ピーシーデポスマートライフ東府中店」(東京都府中市)の改装開店を行いました。1月には「新業態「ピーシーデポスマートライフ店」の新規出店開始並びに既存店改装加速」を決定し、2月には既存店改装店として東京都目黒区、神奈川県横浜市に「ピーシーデポスマートライフ店」の3号店、4号店を相次いで開店いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を合わせて提供するソリューション化を推進し、iPhone向けサービス商品の大幅拡大や、朝日新聞デジタルとiPadを当社オリジナルセットとして販売を開始するなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努め、既存店における売上高は前年比104.8%、サービス売上高は前年比128.7%と順調に推移いたしました。また、サービス販売の増加に伴い、スタッフ確保を積極的に進めました。併せて7月にアルバイトスタッフを含む全スタッフを対象とした給与のベースアップの実施、3月には好業績であり「20周年、新業態店の本格始動」の節目の年となったことから、アルバイトを含む一定期間勤務のスタッフ全てに特別賞与を実施するなど、人件費は増加しましたが、それ以外の費用適正化を図ったため、販売費及び一般管理費は前年比105.6%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は538億16百万円(前年比4.8%増)、営業利益は23億10百万円(同163.6%増)、経常利益は24億11百万円(同158.4%増)、当期純利益は15億54百万円(同248.7%増)と売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製MacBookを取り扱う店舗数が26店舗から50店舗に増加、iPadの取り扱いをPC DEPOT直営・子会社全61店に拡大し、スマートデバイスの取り扱い強化を継続しました。また平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え、消費税増税による一定の駆け込み需要もあり、パソコン販売とそのサポートサービスの拡充につとめました。

サービス面におきましては、デジタルコンテンツの提供を強化し、デジタル雑誌などのデジタルコンテンツ配信サービスをタブレットに加え、Windows 8/7/VISTA並びにMacOSに対応し提供いたしました。デジタル雑誌においては日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌等、取り扱い範囲を広げ44誌となりました。

(3月31日時点)デジタル新聞の取り扱いでは「朝日新聞デジタル」とiPadを当社オリジナルセットとして販売を開始いたしました。ソリューションとして、iPhone向け会員サービスの大幅強化、またWindows XPパソコンの買替強化として会員向けサービスの提供と「Windows XP 緊急相談受付」の窓口を店内に設置いたしました。宅内電話をスマートフォンに転送するIPフォンサービス「ozzio050Home」、業界最大容量となる1TBのクラウドサービス「ozzio Drive」など、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。また「パソコンを安全に使用したい」という潜在ニーズに対し、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートを素早く対応する等、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、プレミアムサービス(月額課金制保守サービス型商品)、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」が直営店46店舗、東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」が4店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」が九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗、日本全国に66店舗を展開しております。「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は523億96百万円(前年比5.6%増)、セグメント利益は23億4百万円(同195.0%増)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は14億19百万円（前年比19.3%減）、セグメント利益は2億76百万円（同74.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策による内需拡大や金融緩和の実施、株高および円安による輸出環境が向上するなど、緩やかながらも継続した回復基調で推移しましたが、平成26年4月からの消費税増税もあり、先行きに対して依然不透明な状態が想定されます。

そのような状況下、タブレットやスマートフォンなどのインターネットデバイスの普及は引き続き堅調であり、それらをスマートに使うサービスの潜在需要は引き続き増加すると思われま

す。次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、コンテンツやサービス等と合わせて提供するソリューション化を進めてまいります。スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスは、コンテンツとサービスを合わせた提供や、パソコンのご相談や買い替えを希望されるお客様には、新たなデバイスにスマートに移行できるようハードとサービスの商品化により対応してまいります。それらに加えて、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発、提供を強化いたします。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化などによりサービスに対する需要が増加しており、より多くのニーズに対応する新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高め、既存店改装を10店舗程度及び新規出店2店舗を計画しておりますが、関東圏における店舗網のドミナント戦略の下、投資と需要を勘案した上で柔軟に対応してまいります。また、既存店におけるサービス売上高の増加が見込まれることから、既存店の活性化を継続してまいります。

当社は、地域の皆様が「年齢・性別・所得・教育・居住地域」等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消、それを店舗を通して実現することが使命であるとCSRの基本方針を定めております。そうした考えの下、店舗網の拡大や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方のインターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めるなど、CSRの視点にたった経営を推進いたします。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続き当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制においてグループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を図ってまいります。

平成27年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	530億円（前年比1.5%減）
連結営業利益	28億円（同21.2%増）
連結経常利益	29億円（同20.3%増）
当期純利益	17億40百万円（同11.9%増）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は271億38百万円であり、前年度末に比べ42億4百万円増加いたしました。総負債は136億73百万円であり前年に比べて5億14百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は87億35百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は7億46百万円であります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は46億79百万円と前年度末に比べ16億97百万円増加（前年度は8億99百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額5億55百万円、売上債権の増加額28億40百万円がありましたが税金等調整前当期純利益24億58百万円、減価償却費6億85百万円、仕入債務の増加額14億17百万円により20億10百万円増加（前年度は15億97百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億6百万円及び投資有価証券の売却による収入1億96百万円により4億41百万円減少（前年度は9億94百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出284億50百万円がありましたが、短期借入れによる収入268億円及び株式の発行による収入22億89百万円により1億27百万円の増加（前年度は2億95百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.7	47.4	40.7	42.5	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	22.2	19.4	21.4	88.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.7	4.0	—	4.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	21.7	—	17.1	26.3

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初予定の配当額3.5円から5円へ増配し、当中間配当の1株当たり350円とあわせまして年間では355円、配当性向は12.3%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間5円、期末5円、年間10円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、「ピーシーデポスマートライフ店」への転換や新規出店、「PC DEPOT」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①業績について

I. パソコン販売について

当社の主な商品の一つであるパソコンは、世帯普及率が80%を超え「買い替え」・「買い増し」による販売が中心となっております。今後、単価の下落やスマートフォン、タブレット等の新たなインターネットデバイスの増加に伴い、同商品群の積極的な販売、デバイスの変更・追加等の状況に応じたサービス・サポートの対応を進めますが、パソコン離れ等による急速な販売台数の減少が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

II. 競合について

当社の主力事業であるインターネットデバイス・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」の運営において、店舗の大型化によるパソコン等各種インターネットデバイス関連商品の品揃えと技術サービス・サポートの提供により家電量販店と差別化を行っております。

また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

III. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）について

当社は、技術サービス・サポートやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、プレミアムサービスを提供しております。より安全に安心して各種インターネットデバイスとインターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスの一部において、サービスと商品をセットにした販売やMVNO事業（データ通信）にて、情報端末の代金の一部を月額のサービス料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の販売に伴い売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

VI. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VII. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

VIII. 特定の取引先・商品の依存度

当社の主な取扱商品であるインターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品が人気化することがあります。その場合、該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。そのような場合、製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入に影響を与えお客様の需要に充分応えられず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営49店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスへのインショップ方式による出店であり、何かしらの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ店の出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

VI. フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売した顧客のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコストが大幅に増加するなど販売管理費が増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレットやゲーム等、あらゆる商品に広がっています。当社は、それらを積極的に取り扱う方針ですが、製造者との取引等により積極的に扱えない場合、販売の範囲が狭まり業績に影響を与える可能性があります。また、それら新インターネットデバイスを積極的に取り扱うことで店舗の商品構成の大幅な変更は、コストの増加や在庫の増加、陳腐化等が発生した場合の在庫ロスなどがあり、それらは業績に影響を与える可能性があります。

IV. 技術サービス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループはパソコン等各種インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めておりますが、「パソコンクリニック」において技術サービス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「プレミアムサービス」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウイルスが発生する可能性があります。その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用の発生、あるいはウイルスの発生等によりプレミアムサービスの会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)のメンテナンスコストについて

当社グループは、プレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供しています。会員のインターネットやネットワーク環境に不都合が生じた場合、それらを回復するために一時的な費用が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。

VI. プレミアムサービスの課金について

当社グループはプレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供し、課金収入を得ております。課金システムのデータは、バックアップをとることによりリスク回避をしておりますが、万が一、顧客データの喪失等によりサービス提供料金の課金ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

VII. MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

VIII. サービス商品について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し、提供をしております。こうしたサービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後、関連コンテンツの販売中止、終了等が決定され、サービス商品の提供が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IX. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン等各種インターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④システムの障害等について

地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、コンピュータウイルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供しているプレミアムサービスや子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

I. 大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪~1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店をしています。売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

II. その他

当社は、I以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ブランドについて

自社および役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦類似ビジネスモデルについて

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として技術サービス・サポートやプレミアムサービス、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。

システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。

従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

⑧内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社の店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いを厳重に管理しております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑩企業買収(M&A)について

当社グループは、パソコン等各種インターネットデバイスの販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社は社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また感染症の流行により「レベル設定をし早期に警戒する」等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコン等各種インターネットデバイスのユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコンなどのインターネットデバイスや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコンや、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、MVNO事業（データ通信）及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」が直営店46店舗、東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」が4店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」が九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗、日本全国に66店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店49店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。

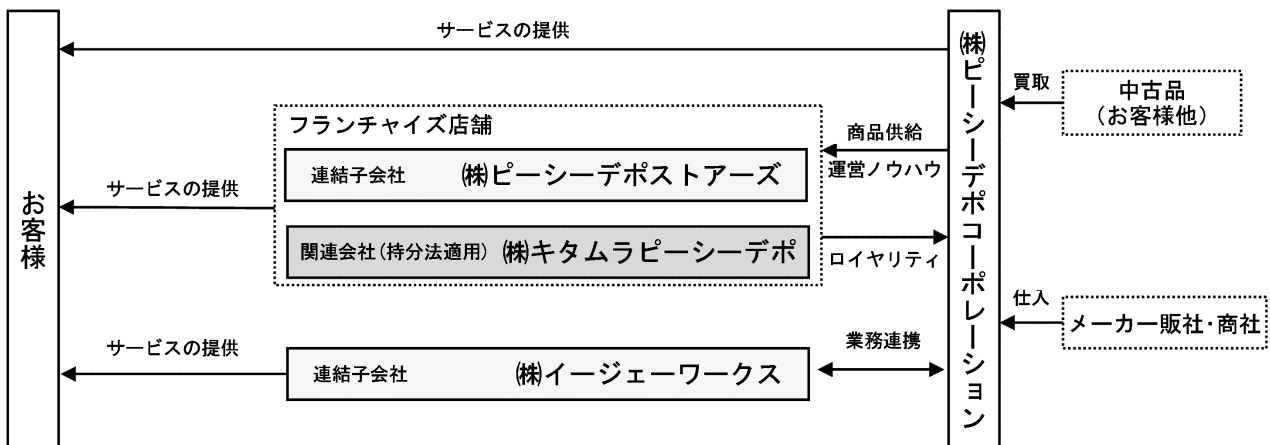
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージャーワークス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ (注2)	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社はお客様のためにある」、「個人の成長が会社の成長」、「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、①より多くのお客様にご満足いただける商品とサービスの提供、②あらゆるサービスを提供する小売のプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研磨と能力主義の尊重、③社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、ロードサイド型インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までのニーズに合った品揃えと地域一番の大きさの店舗で、お客様に満足いただける店舗環境を整えております。また販売、設定、継続サポート、追加購入までワンストップ対応をする、インターネットデバイスと関連サービスを中心に扱うスマートライフパートナー化にむけた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」を都市部店舗を中心に既存店改装、新規出店により拡大してまいります。加えて、パソコンなどのインターネットデバイスを使用する上では、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題があります。これらを解決をする専門的な技術サービス・サポートの要望に対し、全店に「パソコンクリニック」を常設し、地域のお客様の各種デバイス・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。

具体的には「無料診断」に始まり、多くのサービスメニューを取り揃えることで不便を感じているお客様を新たに獲得することに加え、継続的な技術サービス・サポートのご要望に応える商品として、「プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)」の会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりからスマートフォンやタブレットをより便利に安心してご利用いただけるよう商品並びにサービスの拡充を図り、購入後・使用される上での顧客満足度向上も図っております。

これらの商品販売とサービスの提供により、地域に密着した店舗展開を通して「安い・安心・便利・親切」と感じていただける店作りを目指しております。

また、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営方式とフランチャイズ方式を運営しております。

インターネット関連事業についてもお客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROA(総資本経常利益率)の向上により資本効率、生産性、収益性の改善並びに株主重視の方針に基づき、安定的にROE(株主資本利益率)10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合した他社にないビジネスモデルを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大を図り、市場シェアを拡大します。

地域社会に貢献しながら、ITソリューションストアとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①ソリューション型販売の拡大

当社グループはその独自サービスと各社メーカー製製品やサービスとの組み合わせによる「ソリューション販売」で差別化を図っております。特に当社グループの売上高の約30%を占めるサービス商品はその大半が当社独自のモノであり、インターネットマーケットにおける成長分野であります。パソコンやインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調をし、独自サービス化を図る事で、ソリューション販売を拡大してまいります。

②新業態店の推進

インターネットにつながる商品が、スマートフォンやタブレット等パソコン以外にも増加している中、お客様のニーズも潜在から顕在化し、多様化しつつあります。当社は、より多くのニーズに対応する新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高め、既存店改装、新規出店をすすめてまいります。

③効率的な店舗網の拡大

「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOTパソコンクリニック」3業態を、地域やマーケット、投資と回収を多角的に分析し、直営またはフランチャイズの方式については状況に合わせて、効率的な店舗網拡大に努めます。

④店舗の安全運営の強化

店舗数や社員数が増加すると、店舗における事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社に「ナレッジセンター」を設置し、全国の店舗の「店舗巡回(ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール)」を実施しております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

⑤店舗の品質管理

「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

⑥業容の拡大に伴う人材の確保と組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービス拡大においては技術者の人材確保が重要課題であります。当社ではアルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。さらに、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

また、インターネットデバイスとソフトに当社独自サービスの「ソリューション提供」が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

⑦CSR(企業の社会的責任)活動の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)の解消」、それを店舗を通して実現することが使命であると定めております。

当社店舗では、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、あらゆるお客様のパソコンなどの各種デバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思っただけのよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,430	4,679,944
売掛金	4,098,813	6,939,300
たな卸資産	※1 5,986,284	※1 5,775,344
未収入金	※2 305,257	※2 367,462
繰延税金資産	217,761	359,612
その他	465,537	473,385
貸倒引当金	△64,542	△100,654
流動資産合計	13,991,542	18,494,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,530	6,101,079
減価償却累計額	△1,769,209	△2,069,865
建物及び構築物(純額)	4,247,321	4,031,214
工具、器具及び備品	1,958,847	1,951,425
減価償却累計額	△1,487,122	△1,462,433
工具、器具及び備品(純額)	471,724	488,991
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	91,442	53,628
その他	1,910	-
減価償却累計額	△1,814	-
その他(純額)	95	-
有形固定資産合計	5,073,594	4,836,845
無形固定資産		
のれん	155,339	10,299
その他	362,767	626,440
無形固定資産合計	518,107	636,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 290,047	※3 162,114
繰延税金資産	228,872	265,797
差入保証金	1,387,660	1,349,135
敷金	1,268,206	1,248,874
その他	175,895	147,642
貸倒引当金	-	△2,945
投資その他の資産合計	3,350,681	3,170,618
固定資産合計	8,942,384	8,644,204
資産合計	22,933,926	27,138,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,087,529	3,506,024
短期借入金	2,550,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,849,608	1,727,399
未払金	※2 886,250	※2 1,179,507
未払法人税等	333,804	860,571
賞与引当金	163,335	158,980
商品保証引当金	77,735	159,903
その他	1,061,176	1,266,510
流動負債合計	9,009,438	9,758,897
固定負債		
長期借入金	3,479,993	3,244,261
長期未払金	122,760	122,760
退職給付引当金	11,682	-
退職給付に係る負債	-	15,924
資産除去債務	391,370	398,227
長期預り保証金	144,031	133,872
固定負債合計	4,149,837	3,915,046
負債合計	13,159,276	13,673,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	2,745,734
資本剰余金	1,868,598	3,013,136
利益剰余金	6,403,667	7,805,442
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,722,165	13,413,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,559	32,244
その他の包括利益累計額合計	34,559	32,244
新株予約権	17,924	19,397
純資産合計	9,774,649	13,464,656
負債純資産合計	22,933,926	27,138,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,353,958	53,816,005
売上原価	※1 35,219,237	※1 35,386,774
売上総利益	16,134,721	18,429,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,644,017	1,276,646
販売手数料	546,283	597,537
役員報酬	126,676	148,514
給料及び手当	4,800,448	5,355,480
賞与	365,097	501,137
賞与引当金繰入額	163,335	158,980
退職給付費用	59,212	64,803
役員退職慰労引当金繰入額	842	-
消耗品費	534,365	643,786
減価償却費	701,865	644,742
のれん償却額	259,097	145,039
不動産賃借料	2,234,636	2,222,728
その他	3,822,330	4,359,384
販売費及び一般管理費合計	15,258,209	16,118,781
営業利益	876,511	2,310,449
営業外収益		
受取利息	2,844	3,482
受取配当金	3,775	3,775
販売奨励金	74,089	41,062
受取賃貸料	117,056	136,374
受取手数料	38,236	36,362
持分法による投資利益	-	8,160
その他	75,801	85,032
営業外収益合計	311,803	314,251
営業外費用		
支払利息	94,219	77,991
賃貸費用	97,166	113,512
持分法による投資損失	1,950	-
支払手数料	56,475	-
その他	5,436	21,961
営業外費用合計	255,248	213,464
経常利益	933,065	2,411,235
特別利益		
事業譲渡益	41,721	17,000
投資有価証券売却益	-	63,600
その他	766	-
特別利益合計	42,487	80,600

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	504
減損損失	※ ₃ 96,738	-
固定資産除却損	※ ₂ 39,747	※ ₂ 33,131
その他	5,904	-
特別損失合計	142,390	33,636
税金等調整前当期純利益	833,162	2,458,199
法人税、住民税及び事業税	471,260	1,080,775
法人税等調整額	△88,062	△177,497
法人税等合計	383,198	903,277
少数株主損益調整前当期純利益	449,964	1,554,921
少数株主利益	4,010	-
当期純利益	445,954	1,554,921

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,964	1,554,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,736	△2,315
その他の包括利益合計	※ 5,736	※ △2,315
包括利益	455,701	1,552,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,690	1,552,606
少数株主に係る包括利益	4,010	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,601,196	1,868,598	6,110,861	△151,298	9,429,358
当期変動額					
剰余金の配当			△153,147		△153,147
当期純利益			445,954		445,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,806	—	292,806
当期末残高	1,601,196	1,868,598	6,403,667	△151,298	9,722,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,823	28,823	13,304	92,423	9,563,909
当期変動額					
剰余金の配当					△153,147
当期純利益					445,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,736	5,736	4,620	△92,423	△82,066
当期変動額合計	5,736	5,736	4,620	△92,423	210,739
当期末残高	34,559	34,559	17,924	—	9,774,649

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,601,196	1,868,598	6,403,667	△151,298	9,722,165
当期変動額					
新株の発行	1,144,537	1,144,537			2,289,075
剰余金の配当			△153,147		△153,147
当期純利益			1,554,921		1,554,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,144,537	1,144,537	1,401,774	-	3,690,849
当期末残高	2,745,734	3,013,136	7,805,442	△151,298	13,413,014

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,559	34,559	17,924	9,774,649
当期変動額				
新株の発行				2,289,075
剰余金の配当				△153,147
当期純利益				1,554,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	△2,315	1,472	△842
当期変動額合計	△2,315	△2,315	1,472	3,690,007
当期末残高	32,244	32,244	19,397	13,464,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,162	2,458,199
減価償却費	728,668	685,918
のれん償却額	259,097	145,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,021	36,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,226	△4,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,284	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,976	4,242
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△63,600
商品保証引当金の増減額(△は減少)	6,881	82,168
受取利息及び受取配当金	△6,620	△7,257
支払利息	94,219	77,991
為替差損益(△は益)	△1,038	△833
持分法による投資損益(△は益)	1,950	△8,160
固定資産売却損益(△は益)	-	504
減損損失	96,738	-
固定資産除却損	39,747	33,131
事業譲渡損益(△は益)	△41,721	△17,000
売上債権の増減額(△は増加)	△479,071	△2,840,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,299,409	210,939
未収入金の増減額(△は増加)	167,076	△72,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418,579	1,417,666
未払金の増減額(△は減少)	△225,738	255,227
その他の資産の増減額(△は増加)	123,751	△9,470
その他の負債の増減額(△は減少)	408,386	211,865
その他	84,807	42,251
小計	1,974,068	2,637,252
利息及び配当金の受取額	3,929	4,909
利息の支払額	△93,287	△76,440
法人税等の支払額	△287,452	△555,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597,258	2,010,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△844,602	△332,766
有形固定資産の売却による収入	-	44
無形固定資産の取得による支出	△135,078	△374,042
投資有価証券の売却による収入	-	196,100
子会社株式の取得による支出	△160,200	-
事業譲渡による収入	41,721	17,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,832	△37,577
敷金及び保証金の回収による収入	104,922	96,481
預り保証金の返還による支出	△10,158	△10,158
預り保証金の受入による収入	12,000	-
その他	12,563	3,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994,664	△441,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,250,000	26,800,000
短期借入金の返済による支出	△29,800,000	△28,450,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,698,237	△1,857,941
株式の発行による収入	-	2,289,075
配当金の支払額	△155,534	△153,604
少数株主への配当金の支払額	△497	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,730	127,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	899,362	1,697,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,068	2,982,430
現金及び現金同等物の期末残高	2,982,430	4,679,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商 品	5,985,350千円	5,763,160千円
仕 掛 品	309	12,183
貯 蔵 品	624	-

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未 収 入 金	50,555千円	91,012千円
未 払 金	145,260	212,706

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	74,971千円	83,132千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	35,210千円	59,812千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,067千円	17,460千円
工具、器具及び備品	9,760	15,670
その他	21,920	-
計	39,747	33,131

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品等
神奈川県	プロバイダー事業	長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗およびプロバイダー事業について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,738千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は営業店舗において建物及び構築物89,691千円、工具器具及び備品等1,291千円、プロバイダー事業において長期前払費用5,755千円となっております。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,904千円	△3,593千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,904	△3,593
税効果額	△3,168	1,278
その他有価証券評価差額金	5,736	△2,315
その他の包括利益合計	5,736	△2,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式(注)1	6,238	—	—	6,238
合計	6,238	—	—	6,238

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	564	268	34	798	17,924
合計		—	564	268	34	798	17,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	225,020	25,726,980	-	25,952,000
合計	225,020	25,726,980	-	25,952,000
自己株式				
普通株式(注)2	6,238	617,562	-	623,800
合計	6,238	617,562	-	623,800

(注) 1. 平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株に分割する株式分割により22,276,980株、また、平成26年1月27日を払込期日とする一般募集による増資により3,000,000株及び平成26年2月10日を払込期日とする第三者割当による増資により450,000株の発行済株式総数が増加しております。

2. 自己株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株に分割する株式分割により617,562株増加しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式500,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	798	88,630	2,328	87,100	19,397
合計		—	798	88,630	2,328	87,100	19,397

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	126,641	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,982,430千円	4,679,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,982,430	4,679,944

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,595,562	1,758,396	51,353,958	—	51,353,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195	346,985	348,181	△348,181	—
計	49,596,757	2,105,382	51,702,140	△348,181	51,353,958
セグメント利益	781,253	158,614	939,867	△6,801	933,065
その他の項目 減価償却費	697,266	33,330	730,596	△1,928	728,668

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,396,899	1,419,106	53,816,005	—	53,816,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	677,218	678,528	△678,528	—
計	52,398,208	2,096,325	54,494,534	△678,528	53,816,005
セグメント利益	2,304,613	276,780	2,581,393	△170,158	2,411,235
その他の項目 減価償却費	641,561	47,493	689,055	△3,136	685,918

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	445.96円	530.84円
1株当たり当期純利益金額	20.38円	69.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.31円	68.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,954	1,554,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,954	1,554,921
期中平均株式数(株)	21,878,200	22,465,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	81,253	89,953
(うち新株予約権(株))	(81,253)	(89,953)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式500,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体	13,426,483	26.2	13,259,717	24.6	98.8
周辺機器	11,016,066	21.5	9,722,041	18.1	88.3
アクセサリ・サプライ	4,845,933	9.4	4,164,143	7.8	85.9
ソフト	1,393,895	2.7	1,560,811	2.9	112.0
中古品・その他	6,126,318	11.9	7,278,017	13.5	118.8
商品売上高計	36,808,697	71.7	35,984,730	66.9	97.8
ロイヤリティー他収入	170,153	0.3	174,301	0.3	102.4
技術サービス・手数料売上高	12,616,711	24.6	16,237,866	30.2	128.7
計	49,595,562	96.6	52,396,899	97.4	105.7
[インターネット関連事業]	1,758,396	3.4	1,419,106	2.6	80.7
合計	51,353,958	100.0	53,816,005	100.0	104.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は3,172,519千円であります。

※ 事業構造の変化を進めており、当第1四半期連結会計期間より、パソコン本体等、中古・その他並びに技術サービス・手数料の販売区分を変更しております。なお、前連結会計年度の実績においても同様の販売区分にて記載しております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成26年6月27日に提出予定の当社の「第20期有価証券報告書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 田中 伸幸 (現 上級執行役員ソリューションサービス本部本部長)

・役職の変動

常務取締役 営業統括本部統括本部長 齋藤 秀樹 (現 取締役営業統括本部統括本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 酒井 茂彦

③ 就任予定日

平成26年6月24日

以上